



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



上場会社名 株式会社システナ

2025年5月13日
上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	83,621	8.7	12,067	24.2	11,855	19.2	8,480	17.2
2024年3月期	76,940	3.2	9,713	△1.3	9,942	△0.1	7,232	△1.2

（注）包括利益2025年3月期 8,375百万円（12.4％） 2024年3月期 7,451百万円（1.5％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	23.17	—	24.0	22.4	14.4
2024年3月期	18.67	—	20.0	19.3	12.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 36百万円 2024年3月期 51百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	51,762	32,950	62.7	90.82
2024年3月期	54,038	38,601	70.5	98.34

（参考）自己資本 2025年3月期 32,464百万円 2024年3月期 38,099百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,979	△2,576	△14,024	21,464
2024年3月期	9,036	△251	△3,504	30,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,890	53.6	10.7
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,453	51.8	12.7
2026年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		48.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	89,100	6.6	12,700	5.2	12,700	7.1	8,850	4.4	24.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一 社 (社名) 、 除外 一 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」および決算短信41ページ「5. 個別財務諸表及び主な注記 (4) 個別財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	425,880,000株	2024年3月期	450,880,000株
2025年3月期	68,424,163株	2024年3月期	63,439,188株
2025年3月期	366,054,843株	2024年3月期	387,440,812株

(注) 1. 2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月20日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が25,000,000株減少しております。

2. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2025年3月期および2024年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株および1,567,700株であり、2025年3月期および2024年3月期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,559,770株および1,567,700株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	74,889	10.8	11,689	34.0	11,412	28.4	8,100	24.5
2024年3月期	67,603	2.7	8,725	△2.4	8,887	△1.0	6,503	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	22.13	—
2024年3月期	16.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	46,225	28,497	61.6	79.72
2024年3月期	48,440	34,474	71.2	88.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,497百万円 2024年3月期 34,474百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 対処すべき課題	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更に関する注記)	18
(重要な会計上の見積りに関する注記)	18
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報の注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(収益認識関係)	28
(セグメント情報等の注記)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報の注記)	33
(重要な後発事象の注記)	33
5. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更に関する注記)	41
(重要な会計上の見積りに関する注記)	41
(追加情報の注記)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(収益認識関係)	43
(重要な後発事象の注記)	43
6. その他	44

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2025年5月20日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、世界情勢の影響によるエネルギーコストや原材料価格の高止まりが続いており、さらには欧米諸国での政策金利の引き上げによる為替相場の変動、米国新政権の動向等景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループは経営資源の再配置や生産性の向上に加え、収益確保のためのストック型ビジネスに注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネス等におけるDX推進を支援するコンサルティング業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大を推進しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高83,621百万円（前期比8.7%増）、営業利益12,067百万円（同24.2%増）、経常利益11,855百万円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,480百万円（同17.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

当事業は、IT課題解決支援やプロジェクトマネジメント、システム開発・検証、ITサービスの提供までを一貫して行うトータルソリューションを強みとしており、「社会インフラ」「ネットビジネス」「プロダクト」「DXサービス」の各分野に展開しております。当期においては、経営資源を他事業へ再配置した影響等により、売上高は減少した一方で、主力であるIT課題解決支援やプロジェクトマネジメント案件、システム開発においては採算性が向上しました。

さらに、顧客のビジネス課題に深く関わり、共に解決に取り組むことで高い評価を獲得し、円滑なコミュニケーションや業務改善を推進したことで、付加価値の高い案件の受注にも繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は17,565百万円（前期比5.8%減）、営業利益は3,048百万円（同37.6%増）となりました。

b. 次世代モビリティ事業

当事業は、IVI^{*1}、HUD^{*2}、CDC^{*3}などの車載コックピットにおける情報表示関連のシステム開発を主力としております。当期においては、従来の情報表示系システムに加え、情報系以外の機能に関する開発案件についても新たに複数受注しました。これにより、当事業が手掛ける車載ソフトウェア開発の領域が拡大し、担当分野が一層広がる結果となりました。また、新たな完成車メーカーからの受注を獲得したことにより、今後の事業拡大に寄与することが見込まれております。当社はこれまでのソリューションデザイン事業で培った、組み込みシステム開発からスマートフォンアプリケーション開発、無線通信技術を含むモバイル分野における豊富な開発経験を活かし、モビリティ領域において幅広い技術を展開してまいりました。特に、BluetoothやWi-Fiなどの車載通信機能の実装・検証を通じて、コネクテッドカー対応における技術力を高めております。こうした実績を踏まえ、今後はSDV開発への対応をさらに強化してまいります。

加えて、当社の米国拠点と連携をすることで新たな車載プロジェクトへの参画ができており、今後は国内外において、完成車メーカーおよびサプライヤーからの多様なニーズにも応えてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は5,045百万円（前期比100.8%増）、営業利益は1,779百万円（同177.1%増）となりました。

*1 IVI: In-Vehicle Infotainment（情報・娯楽の両要素の提供を実現する一体化された車載システム）

*2 HUD: Head-Up Display（人間の視野の中に周囲の光景に溶け込むよう重ね合せ情報を投影させる表示装置）

*3 CDC: Cockpit Domain Controller（コックピットの様々な機能を一つの電子制御ユニットに集約したもの）（車載）

c. フレームワークデザイン事業

当事業では、「金融」「公共」「法人」の各顧客に対し、業務アプリケーション開発を中心に、基幹システム開発からクラウド・DXソリューションの導入支援、先進技術に対するテクニカルコンサルティングを提供しております。

金融分野では、生損保の契約管理システムや銀行の勘定系システムといったミッションクリティカルな基幹システム開発で確固たる実績を築いており、近年では、クラウド移行やシステムマイグレーションといったDXニ-

ズの高まりに応じ、関連案件が着実に増加しております。

公共分野では、マイナンバー制度を背景とした中央省庁関連案件が引き続き伸長しており、システム更改、インフラ構築、運用保守といった広範な領域で事業を拡大しております。地方自治体においてもDX推進の動きが活発化しており、当事業の成長エンジンとしての役割を担っております。

法人分野では、ローコード開発ツールを活用した迅速な技術支援サービスと、お客様のDX推進を加速するシステム開発案件の獲得に注力しており、システム企画から開発後の運用保守まで一貫したラボ体制によるサポートが、お客様からの高い評価と競争力強化に繋がっております。

さらに、生成AIの活用においては、業務効率化はもとより、開発生産性の向上にも積極的に取り組み、技術力の強化を追求しております。

これらの結果、当事業の売上高は8,482百万円（前期比22.9%増）、営業利益は1,883百万円（同14.7%増）となりました。

d. IT&DXサービス事業

ITプロジェクト推進・PMO、DX支援、システム構築から運用・ユーザーサポートなど、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、各企業の競争力強化を目的としたIT投資意欲が高まる中で、幅広い業界において、システム更改や導入、業務標準化や自動化など業務プロセスの最適化に関する引き合いが旺盛となりました。一方で、最適化が進んだ企業は新規ビジネスやイノベーションに向けた更なるIT技術の活用に取り組み始めております。

このような市況において、単に顧客のニーズに対して提案するのではなく、潜在的な課題を可視化（アセスメント）した上で、各種ツールの導入支援や導入後の運用推進、業務プロセスの再構築といった包括的なサポートを行う伴走型のPMOサービスの拡大に注力しました。また、より一層のビジネス発展をサポートできるよう、顧客のIT投資計画やITイベントを把握した上で、最適なサービスメニューを組み合わせ、顧客内での新たな部門や新規顧客の開拓も進めました。

DX検証サービス事業においては、ネットビジネス/ゲーム領域顧客の状況が厳しい中、リソースの取り合いにも歯止めをつけるため、賃金の見直しおよび採用活動を強化しました。これまでの知見を活かし、エンタープライズ領域顧客への舵をきっており、人材配置の適正化と即戦力人材の調達を強化し、顧客の深堀りと新規顧客の開拓を進めてまいりました。

また特例子会社である東京都ビジネスサービスでは、障がい者が活躍し成長を実感できる制度構築や研修等、人材育成強化に注力し、得意を活かせる適材適所人材配置や職域拡大を進めることで付加価値が上がり、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は19,750百万円（前期比7.9%増）、営業利益は2,651百万円（同9.3%減）となりました。

e. ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安、原材料や物価の高騰など先行き不透明感はあるものの、DXやAIによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件が徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの手法の一つであるリフト&シフト案件をはじめとした、クラウド関連のシステムインテグレーション事業では数多くの案件を受注しました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、セキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引き合いがあり、受注が増加しました。

全体的に後ろ倒しになっていたWindows10のサポート終了(2025年10月)に伴うリプレース案件に関しても、第3四半期以降、受注も大幅に増加しております。顧客の来期の計画も多く見えているため、提案活動を強化してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は29,729百万円（前期比8.2%増）、営業利益は2,263百万円（同18.0%増）となりました。

f. DX&ストック型ビジネス事業

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担う当事業は、顧客の人材不足ニーズに合わせてDX推進を伴走支援するディレクションサービスと、ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』を掛け合わせた引き合いが旺盛で、受注が増加しました。また、新たに『Canbus.』を軸として協業を開始したパートナー企業からの公共系案件も増加しており、売上を押し上げる要因となりました。

今後はさらに、顧客の人材不足課題への支援の拡大を軸に、Canbus. のデータを活用した「AI活用」や業種・用途に特化したパッケージ販売を通じてストック型ビジネスの拡大に繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は2,783百万円（前期比24.7%増）、営業利益は460百万円（同98.1%増）となりました。

g. その他事業

米国子会社では、車載インフォティメント関連のビジネスを中心に「次世代モビリティ事業」と連携した営業活動を継続した結果、複数の国内完成車メーカーやTier 1企業からの新規受注を実現しました。

ゲーム開発等では、PC・スマホ向けゲーム『競馬伝説』シリーズの運営やスマホ・タブレット向けアプリの設計・開発を行なっております。スマホゲーム『競馬伝説PRIDE』において、特定の競走馬を入手・編成する事で戦力強化ができる新機能「クロスフェイト」を実装し、ゲームの更なる奥行きを拡張しました。受託ゲーム開発では参画中案件のPMO支援、全体の工数管理を行うことで安定した運用を実現し、非ゲーム分野においても既存顧客からの受託開発は順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は797百万円（前期比38.3%減）、営業損失は19百万円（前期は営業利益142百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

当連結会計年度につきましては、事業セグメントの枠にとらわれることなく、今まで以上に本部間連携を強化し「オールシステナ」体制で、生産性向上と、より付加価値の高いビジネスの拡大に注力し、次期より掲げている3カ年の中期経営計画の1年目の目標を達成してまいります。そのなかで、成長が鈍化するソリューションデザイン事業においては、当期に引き続き各分野を深耕することで事業ドメインの再構築を行い、当事業が得意とする従来型の仕様策定ならびに設計工程に、各業界の専門知識を持つスペシャリストを採用することで、全工程のプロジェクトマネジメントと仕様設計を一体化したIT課題解決支援へと事業領域を拡大してまいります。

また、業界を問わず人材不足が深刻化しているなか、当社グループにおいても、優秀な人材確保が急務であり、引き続き、従業員の待遇改善や更なる賃金の引き上げを行い、特に技術力の高いエンジニアの採用、協力会社の発掘や収益確保のためのストック型ビジネスへの投資を積極的に取り組んでまいります。さらに、生産性の向上に加え、ソフトウェア開発ビジネス等におけるDX推進を支援するコンサル業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大に注力し、コスト増加分を早期に価格転嫁できるよう、推進してまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高89,100百万円（前期比6.6%増）、営業利益12,700百万円（同5.2%増）、経常利益12,700百万円（同7.1%増）、親会社に帰属する当期純利益8,850百万円（同4.4%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は51,762百万円（前期末は54,038百万円）となり、前期末と比較して2,276百万円の減少となりました。

流動資産は44,184百万円（前期末は48,088百万円）となり前期末と比較して3,904百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金8,308百万円の減少、売掛金3,455百万円の増加によるものであります。

固定資産は7,578百万円（前期末は5,950百万円）となり前期末と比較して1,628百万円の増加となりました。有形固定資産は1,321百万円（前期末は1,395百万円）となり前期末と比較して74百万円の減少となりました。無形固定資産は169百万円（前期末は254百万円）となり前期末と比較して85百万円の減少となりました。投資その他の資産は6,087百万円（前期末は4,299百万円）となり前期末と比較して1,788百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券1,746百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は18,812百万円（前期末は15,437百万円）となり前期末と比較して3,374百万円の増加となりました。これは主に買掛金2,625百万円の増加によるものであります。

純資産は32,950百万円（前期末は38,601百万円）となり前期末と比較して5,651百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8,480百万円、剰余金の配当4,103百万円、自己株式9,889百万円の取得によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して7.8ポイント下降し62.7%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して8,628百万円減少し、21,464百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7,979百万円（前年同期は9,036百万円の獲得）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,846百万円、仕入債務の増加額2,625百万円、減価償却費460百万円、賞与引当金の増加額196百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額3,691百万円、法人税等の支払額2,873百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,576百万円（前年同期は251百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、有価証券の取得による支出7,741百万円、投資有価証券の取得による支出1,925百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出318百万円によるものであり、主な増加要因は、有価証券の売却による収入7,356百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は14,024百万円（前年同期は3,504百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額4,095百万円、自己株式の取得による支出9,895百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	69.9	70.5	62.7
時価ベースの自己資本比率（％）	229.9	195.0	249.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	20.3	17.2	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,077.8	1,244.4	682.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり6円とし、中間配当1株当たり6円と合わせまして、年間配当は1株当たり12円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

②法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延等防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、2003年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、2004年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができることとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

課題は3点あります。

①採用戦略の見直しと改善

高インフレによって、新卒採用から教育、配属後のOJTを経て社員の長期勤務に期待するという従来の育成戦略が成り立ちにくくなっております。

一人前になるまで数年間育てても、より良い条件を提示されれば、躊躇なく退職していく環境下では、新卒者採用をメインとした採用戦略には限界があります。

今後は、新卒者教育にコストをかけるのではなく、即戦力人材の確保に注力する戦略へと転換します。しかしながら、企業風土を継承して行くのは新卒入社のプロパー社員が中心となるため、新卒採用についても厳選したうえ継続してまいります。

②離職率の低減のための対策

毎年10%を越える離職率を下げていくには、抜本的な改革が必要と考えます。

a. 高インフレに対応するため、賃金の大幅な引き上げによって待遇を改善します。

過去2年で賃金を17%引き上げましたが、今後3年でさらに23%引き上げてまいります。

b. 社員のモチベーション向上を目指し、透明性の高いオープンな人事評価制度を導入します。

③成長が鈍化するソリューションデザイン事業の再構築と対策

a. 移動体通信事業は成長期から成熟期へと移行しましたが、その過程で培われたノウハウは、自動車、AI、ゲーム、フィンテック、データセンター、DXといった多様な分野に広がっています。今後は、これらの各分野を深耕し、ソリューションデザイン事業といった単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築していきます。

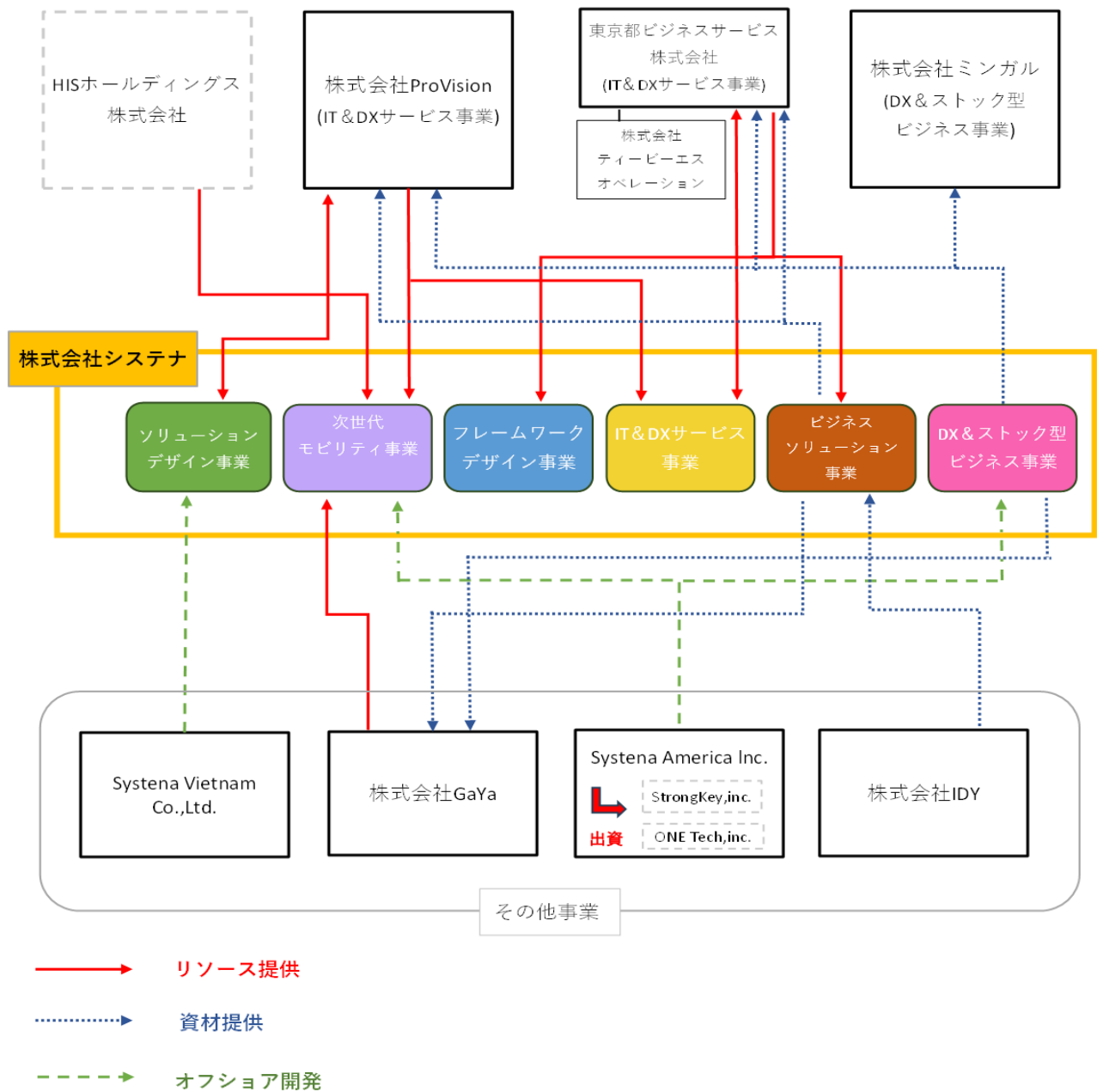
- b. ソリューションデザイン事業で培ってきた仕様策定と設計工程の強みに加え、各業界の専門知識を持つスペシャリストを採用することで、全工程のプロジェクトマネジメントと仕様設計を一体化したIT課題解決支援へと事業領域を拡大します。
- c. 自社商材と自社サービスの拡充を進め、ストック型ビジネスを中核事業と位置付け、収益力の向上を進めます。
- d. コストアップを価格転嫁にて吸収します。

短期的な課題は上記の3点ですが、長期的に取り組むべき重要な問題は、コロナ禍におけるテレワークの普及によって社員間の繋がりが薄れ、当社の根幹である理念経営が揺らいでいることです。

お客様に愛され、社会に必要とされ、自分が頑張ることで自分以外の誰かを幸せにすること、これが当社で働く社員の姿でありたいと願い、追い求める理想です。

創業当時を思い出し、もう一度原点に立ち返り、理念経営に邁進してまいります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,168	21,860
受取手形	783	774
売掛金	13,576	17,031
契約資産	557	799
有価証券	727	833
商品	1,216	2,053
仕掛品	4	—
その他	1,054	830
流動資産合計	48,088	44,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171	1,226
減価償却累計額	△468	△537
建物（純額）	702	688
車両運搬具	63	69
減価償却累計額	△41	△44
車両運搬具（純額）	22	25
工具、器具及び備品	2,479	2,620
減価償却累計額	△1,907	△2,111
工具、器具及び備品（純額）	572	509
土地	97	97
その他	11	11
減価償却累計額	△10	△11
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,395	1,321
無形固定資産		
ソフトウェア	251	153
ソフトウェア仮勘定	—	12
その他	3	3
無形固定資産合計	254	169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,546	※1 3,293
関係会社長期貸付金	498	417
敷金及び保証金	1,649	1,676
繰延税金資産	974	1,020
その他	129	97
貸倒引当金	△498	△417
投資その他の資産合計	4,299	6,087
固定資産合計	5,950	7,578
資産合計	54,038	51,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,438	9,063
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
未払金及び未払費用	2,463	2,530
未払法人税等	1,656	2,167
未払消費税等	926	888
賞与引当金	1,872	2,068
その他	366	353
流動負債合計	15,273	18,621
固定負債		
長期未払金	13	12
株式報酬引当金	141	169
その他	9	9
固定負債合計	164	190
負債合計	15,437	18,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,023	2,188
利益剰余金	35,440	39,817
自己株式	△5,022	△11,099
株主資本合計	37,955	32,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△72
為替換算調整勘定	125	117
その他の包括利益累計額合計	143	45
非支配株主持分	501	485
純資産合計	38,601	32,950
負債純資産合計	54,038	51,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 76,940	※1 83,621
売上原価	58,862	62,642
売上総利益	18,078	20,978
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,364	※2 8,910
営業利益	9,713	12,067
営業外収益		
受取利息	30	55
受取配当金	11	10
有価証券売却益	86	—
持分法による投資利益	51	36
助成金収入	39	33
投資事業組合運用益	42	—
その他	42	32
営業外収益合計	304	168
営業外費用		
支払利息	7	11
有価証券売却損	—	182
有価証券評価損	14	151
投資有価証券売却損	41	2
投資事業組合運用損	—	11
その他	12	21
営業外費用合計	76	380
経常利益	9,942	11,855
特別損失		
関係会社清算損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前当期純利益	9,942	11,846
法人税、住民税及び事業税	2,806	3,376
法人税等調整額	△117	△4
法人税等合計	2,688	3,371
当期純利益	7,253	8,474
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	20	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	7,232	8,480

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	7,253	8,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△90
為替換算調整勘定	115	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	2
その他の包括利益合計	※1 198	※1 △98
包括利益	7,451	8,375
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,431	8,381
非支配株主に係る包括利益	20	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,023	31,709	△5,022	34,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,501		△3,501
親会社株主に帰属する当期純利益			7,232		7,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,731	—	3,731
当期末残高	1,513	6,023	35,440	△5,022	37,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91	36	△54	481	34,650
当期変動額					
剰余金の配当					△3,501
親会社株主に帰属する当期純利益					7,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	109	88	198	20	218
当期変動額合計	109	88	198	20	3,950
当期末残高	17	125	143	501	38,601

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,023	35,440	△5,022	37,955
当期変動額					
剰余金の配当			△4,103		△4,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,480		8,480
自己株式の取得				△9,889	△9,889
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却		△3,805		3,805	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3,835	4,376	△6,077	△5,535
当期末残高	1,513	2,188	39,817	△11,099	32,419

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	125	143	501	38,601
当期変動額					
剰余金の配当					△4,103
親会社株主に帰属する当期純利益					8,480
自己株式の取得					△9,889
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90	△7	△98	△16	△115
当期変動額合計	△90	△7	△98	△16	△5,651
当期末残高	△72	117	45	485	32,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,942	11,846
減価償却費	576	460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	196
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	27	27
受取利息及び受取配当金	△42	△65
支払利息	7	11
有価証券売却損益 (△は益)	△86	182
有価証券評価損益 (△は益)	14	151
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	2
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△36
関係会社清算損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	86	△3,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	281	△833
前渡金の増減額 (△は増加)	△19	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	341	2,625
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	52	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132	△38
前受金の増減額 (△は減少)	△23	132
その他	20	△218
小計	11,667	10,791
利息及び配当金の受取額	50	73
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△2,674	△2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,036	7,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	—
定期預金の払戻による収入	100	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341	△318
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	2
有価証券の取得による支出	△6,720	△7,741
有価証券の売却による収入	6,064	7,356
投資有価証券の取得による支出	△10,546	△1,925
投資有価証券の売却による収入	11,231	33
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△66
敷金及び保証金の回収による収入	30	38
投資事業組合からの分配による収入	121	39
その他の支出	△5	△6
その他の収入	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△2,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	—	△9,895
自己株式の売却による収入	—	6
配当金の支払額	△3,504	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△14,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,300	△8,628
現金及び現金同等物の期首残高	24,792	30,092
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,092	※1 21,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co.,Ltd.

(株)ミンガル

当連結会計年度において、Systema (THAILAND) Co.,Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

HISホールディングス(株)

StrongKey, Inc.

ONE Tech, Inc.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社 (HISホールディングス(株)、StrongKey, Inc.、ONE Tech, Inc.) であります。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongKey, Inc. の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産

商 品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ソフトウェア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・次世代モビリティ事業・フレームワークデザイン事業・ビジネスソリューション事業・その他事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

IT&DXサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

②商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ライセンスの販売

ビジネスソリューション事業・DX&ストック型ビジネス事業においては、主に自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡つ

て収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高(未完成部分)	507	727

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

ソフトウェア・システム開発およびITサービスにおける一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、プロジェクト原価総額(総工数)に対する発生原価(工数)の割合(インプット法)で算出しております。

②主要な仮定

測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識した売上高の計上は、プロジェクト原価総額(総工数)の見積りにより、収益及び損益の額に影響を与えます。プロジェクト原価総額(総工数)の見積りは当初は実行予算によって行っております。実行予算作成時には、作成時点で入手可能な情報に基づき、仕様や作業内容の仮定を設定し、開発計画の完了に必要な各工程の原価(工数)を詳細に見積ることによって、プロジェクト原価総額(総工数)を見積ります。開発着手後は、プロジェクトごとに、実際の発生原価を管理し、追加開発を含め、状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切にプロジェクト原価総額(総工数)の見直しを行っております。

③翌年度の連結財務諸表に与える影響

プロジェクト原価総額の見積りに用いられる仮定は想定していなかった原価(工数)の発生等により、工事進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において売上高及び売上原価が変動する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報の注記)

株式報酬制度

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規程に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末706百万円、1,567,700株、当連結会計年度末699百万円、1,552,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	550百万円	577百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	8,310百万円	8,210百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,760百万円	6,660百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	2,864百万円	2,965百万円
賃借料	1,132百万円	1,104百万円
賞与引当金繰入額	249百万円	303百万円
退職給付費用	247百万円	251百万円
株式報酬引当金繰入額	27百万円	34百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	11百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116百万円	△134百万円
組替調整額	41百万円	2百万円
法人税等及び税効果調整前	158百万円	△132百万円
法人税等及び税効果額	△48百万円	41百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円	△90百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	115百万円	△10百万円
為替換算調整勘定	115百万円	△10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△26百万円	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△26百万円	2百万円
その他の包括利益合計	198百万円	△98百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	450,880,000	—	—	450,880,000
合計	450,880,000	—	—	450,880,000
自己株式				
普通株式(注)	63,439,188	—	—	63,439,188
合計	63,439,188	—	—	63,439,188

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数63,439,188株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,567,700株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	1,556	4.0	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	1,945	5.0	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1. 2023年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2023年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	1,945	利益剰余金	5.0	2024年3月31日	2024年6月7日

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	450,880,000	—	25,000,000	425,880,000
合計	450,880,000	—	25,000,000	425,880,000
自己株式				
普通株式 （注）2、3、4	63,439,188	30,000,075	25,015,100	68,424,163
合計	63,439,188	30,000,075	25,015,100	68,424,163

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数25,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数30,000,075株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの30,000,000株および単元未満株式の買取りによるもの75株であります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数25,015,100株は、自己株式の消却によるもの25,000,000株および取締役向け株式報酬制度及び執行役員向け株式報酬制度により信託から対象者へ交付されたもの15,100株であります。
4. 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数68,424,163株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,552,600株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	1,945	5.0	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,158	6.0	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注) 1. 2024年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	2,294	利益剰余金	6.0	2025年3月31日	2025年6月6日

- (注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月13日および2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式30,000,000株の取得を行い、当連結会計年度において自己株式が9,889百万円増加しました。

また、2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式25,000,000株の消却を行い、当連結会計年度において資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,805百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において資本剰余金が2,188百万円、自己株式が11,099百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	30,168百万円	21,860百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△537百万円	△530百万円
預け金勘定	462百万円	134百万円
現金及び現金同等物	30,092百万円	21,464百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借り入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
(1) 売買目的有価証券	727	727	—
(2) その他有価証券	34	34	—
資産計	762	762	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
(1) 売買目的有価証券	833	833	—
(2) その他有価証券	1,437	1,437	—
資産計	2,271	2,271	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金及び未払費用」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近

似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式等	558	584

3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
投資有価証券	953	1,270

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	783	—	—	—
売掛金	13,576	—	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	774	—	—	—
売掛金	17,031	—	—	—

5. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び 投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
株式	417	—	—	417
その他	309	—	—	309
(2) その他有価証券				
株式	34	—	—	34
資産計	762	—	—	762

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び 投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
株式	346	—	—	346
その他	487	—	—	487
(2) その他有価証券				
株式	1,437	—	—	1,437
資産計	2,271	—	—	2,271

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度（2024年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△14

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5	5	0
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	28	31	△2
	その他	—	—	—
合計		34	36	△1

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 7 百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,501	166	22
その他	5,729	43	229
合計	11,231	210	251

当連結会計年度（2025年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△151

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,437	1,524	△87
	その他	—	—	—
合計		1,437	1,524	△87

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 7 百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	—	2
その他	—	—	—
合計	33	—	2

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	266百万円
(2) 前払退職金	1,352百万円
退職給付費用	1,618百万円

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	285百万円
(2) 前払退職金	1,372百万円
退職給付費用	1,658百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	124百万円	125百万円
未払事業所税	20百万円	21百万円
賞与引当金	581百万円	637百万円
株式報酬引当金	43百万円	53百万円
会員権評価損	24百万円	25百万円
未実現利益	8百万円	5百万円
繰越欠損金	323百万円	255百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円	33百万円
貸倒引当金	278百万円	205百万円
その他	43百万円	51百万円
繰延税金資産小計	1,448百万円	1,414百万円
評価性引当額	△466百万円	△391百万円
繰延税金資産合計	982百万円	1,022百万円
繰延税金負債		
未収事業税	一百万円	△2百万円
その他有価証券評価差額金	△7百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△2百万円
繰延税金資産の純額	974百万円	1,020百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
持分法投資損失	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減	△0.1%	0.2%
賃上げ促進税制控除	△4.3%	△2.7%
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	28.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（第12条関係）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、当社において、2026年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更

されます。なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度に適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	次世代モビリティ事業	フレームワークデザイン事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス一時点で移転される財又はサービス	18,621	2,512	6,901	18,079	791	613	229	47,749
	—	—	—	—	26,659	1,577	953	29,190
顧客との契約から生じる収益	18,621	2,512	6,901	18,079	27,450	2,191	1,182	76,940
外部顧客への売上高	18,621	2,512	6,901	18,079	27,450	2,191	1,182	76,940

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	次世代モビリティ事業	フレームワークデザイン事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス一時点で移転される財又はサービス	17,557	5,045	8,482	19,436	1,232	926	238	52,920
	—	—	—	—	28,473	1,799	428	30,700
顧客との契約から生じる収益	17,557	5,045	8,482	19,436	29,705	2,725	667	83,621
外部顧客への売上高	17,557	5,045	8,482	19,436	29,705	2,725	667	83,621

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	599百万円	557百万円
契約資産(期末残高)	557	799
契約負債(期首残高)	83	59
契約負債(期末残高)	59	191

契約資産は、契約について期末日時点で履行義務を充足しておりますが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客の発注に基づいた契約代金の前払金及び継続発注に伴う仮払金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用

し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
次世代モビリティ事業	完成車メーカーやサプライヤー向けを中心に、自動車業界へのエンジニアリングおよびMaaSなどの自社サービスの提供。
フレームワークデザイン事業	金融系（生損保、銀行）、公共・法人系の基幹システム開発。DXソリューションの導入／インフラ構築／システム運用。インフラコンサルティングサービス。
IT&DXサービス事業	ITプロジェクト推進・PMO、DX支援、システム構築から運用、データ入力、大量出力、ソフトウェアテスト・DX検証などのITアウトソーシングサービスの提供。
ビジネスソリューション事業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。RPA、BIツール等プロダクト導入サービスの企画・開発・提供。
DX&ストック型ビジネス事業	自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Canbus. IoT」、「Cloudstep」、「Web Shelter」の提供。「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
その他事業	海外分野として、モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供や最新技術やサービスの動向調査・事業化。投資育成分野として、スマホやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2,3)	合計 (注1)
	ソリューション デザイン 事業	次世代モビリティ 事業	フレームワーク デザイン 事業	IT&DXサービス 事業	ビジネスソリューション 事業	DX&ストック型 ビジネス事業	その他		
売上高									
外部顧客への売上高	18,621	2,512	6,901	18,079	27,450	2,191	1,182	—	76,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	—	—	217	30	40	109	△419	—
計	18,642	2,512	6,901	18,297	27,481	2,231	1,292	△419	76,940
セグメント利益又は 損失(△)	2,215	642	1,642	2,922	1,917	232	142	—	9,713
セグメント資産	4,421	860	818	6,753	7,684	274	1,525	31,699	54,038
その他の項目									
減価償却費	320	33	25	144	44	6	1	—	576
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	41	50	18	81	49	5	0	44	291
持分法適用会社 への投資額	410	—	—	—	—	—	140	—	550

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額31,699百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は全社資産であり、主にコーポレートサイトのリニューアルに伴う設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2, 3)	合計 (注1)
	ソリューション デザイン 事業	次世代モビリティ 事業	フレームワーク デザイン 事業	IT&DXサービス 事業	ビジネスソリュー ション事業	DX&ストック型 ビジネス事業	その他		
売上高									
外部顧客への売上高	17,557	5,045	8,482	19,436	29,705	2,725	667	—	83,621
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	—	—	313	23	57	130	△534	—
計	17,565	5,045	8,482	19,750	29,729	2,783	797	△534	83,621
セグメント利益又は 損失(△)	3,048	1,779	1,883	2,651	2,263	460	△19	—	12,067
セグメント資産	4,453	1,804	1,036	7,346	10,361	381	1,346	25,030	51,762
その他の項目									
減価償却費	183	82	23	123	40	6	0	—	460
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	87	15	16	82	27	15	9	48	302
持分法適用会社 への投資額	425	—	—	—	—	—	152	—	577

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額25,030百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は全社資産であり、主にコーポレートサイトのリニューアルに伴う設備投資額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。これらの変更に基づき、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	98.34円	90.82円
1株当たり当期純利益	18.67円	23.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,232	8,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,232	8,480
期中平均株式数(株)	387,440,812	366,054,843

3. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。
- なお、当連結会計年度、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株および1,567,700株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,559,770株および1,567,700株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,863	17,688
受取手形	783	774
売掛金	12,576	16,054
契約資産	512	748
有価証券	727	833
商品	1,133	1,998
仕掛品	4	—
前渡金	0	0
前払費用	355	390
その他	530	197
流動資産合計	42,489	38,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	896	940
減価償却累計額	△386	△437
建物（純額）	510	502
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	55	60
減価償却累計額	△33	△42
車両運搬具（純額）	22	18
工具、器具及び備品	1,877	1,963
減価償却累計額	△1,480	△1,611
工具、器具及び備品（純額）	397	352
土地	92	92
有形固定資産合計	1,021	966
無形固定資産		
ソフトウェア	219	133
その他	1	1
無形固定資産合計	220	134
投資その他の資産		
投資有価証券	856	2,542
関係会社株式	1,394	1,360
長期前払費用	96	69
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	370	370
敷金及び保証金	1,380	1,404
繰延税金資産	839	888
その他	0	0
貸倒引当金	△228	△197
投資その他の資産合計	4,708	6,439
固定資産合計	5,951	7,539
資産合計	48,440	46,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,263	9,039
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,869	1,895
未払法人税等	1,495	2,161
未払消費税等	759	788
未払費用	47	64
前受金	39	169
預り金	198	98
賞与引当金	1,568	1,744
その他	24	37
流動負債合計	13,815	17,550
固定負債		
預り敷金保証金	9	9
株式報酬引当金	141	169
固定負債合計	150	178
負債合計	13,965	17,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	4,623	817
資本剰余金合計	6,051	2,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	31,913	35,909
利益剰余金合計	31,913	35,910
自己株式	△5,022	△11,099
株主資本合計	34,456	28,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	△72
評価・換算差額等合計	17	△72
純資産合計	34,474	28,497
負債純資産合計	48,440	46,225

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
サービス売上高	38,758	43,675
商品売上高	28,845	31,214
売上高合計	67,603	74,889
売上原価		
サービス売上原価	27,745	30,054
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,438	1,133
当期商品仕入高	24,132	27,008
合計	25,571	28,142
商品期末棚卸高	1,133	1,998
商品売上原価	24,437	26,143
売上原価合計	52,183	56,198
売上総利益	15,420	18,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	314	308
給与手当	2,243	2,218
株式報酬引当金繰入額	27	34
退職給付費用	203	198
賞与	59	80
賞与引当金繰入額	219	280
法定福利費	401	410
旅費及び交通費	125	128
求人広告費	167	496
広告宣伝費	106	88
消耗品費	19	33
租税公課	419	410
支払手数料	450	578
賃借料	1,012	970
減価償却費	441	336
貸倒引当金繰入額	0	△0
その他	483	428
販売費及び一般管理費合計	6,694	7,001
営業利益	8,725	11,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	19	18
有価証券売却益	86	—
投資事業組合運用益	51	—
助成金収入	8	12
貸倒引当金戻入額	※1 30	※1 31
その他	30	17
営業外収益合計	230	※1 85
営業外費用		
支払利息	7	11
有価証券売却損	—	182
有価証券評価損	14	151
投資有価証券売却損	41	2
その他	4	15
営業外費用合計	68	362
経常利益	8,887	11,412
特別損失		
関係会社清算損	9	0
関係会社株式評価損	—	73
特別損失合計	9	74
税引前当期純利益	8,877	11,337
法人税、住民税及び事業税	2,494	3,246
法人税等調整額	△120	△8
法人税等合計	2,373	3,237
当期純利益	6,503	8,100

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	28, 910	28, 910	△5, 022	31, 454
当期変動額									
剰余金の配当						△3, 501	△3, 501		△3, 501
当期純利益						6, 503	6, 503		6, 503
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3, 002	3, 002	－	3, 002
当期末残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	31, 913	31, 913	△5, 022	34, 456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△91	△91	31,362
当期変動額			
剰余金の配当			△3,501
当期純利益			6,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	109	109	109
当期変動額合計	109	109	3,112
当期末残高	17	17	34,474

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	31, 913	31, 913	△5, 022	34, 456
当期変動額									
剰余金の配当						△4, 103	△4, 103		△4, 103
当期純利益						8, 100	8, 100		8, 100
自己株式の取得								△9, 889	△9, 889
自己株式の処分								6	6
自己株式の消却			△3, 805	△3, 805				3, 805	－
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△3, 805	△3, 805	－	3, 996	3, 996	△6, 077	△5, 886
当期末残高	1, 513	1, 428	817	2, 246	0	35, 909	35, 910	△11, 099	28, 570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	17	34,474
当期変動額			
剰余金の配当			△4,103
当期純利益			8,100
自己株式の取得			△9,889
自己株式の処分			6
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	△90	△90
当期変動額合計	△90	△90	△5,977
当期末残高	△72	△72	28,497

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・次世代モビリティ事業・フレームワークデザイン事業・ビジネスソリューション事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

IT&DXサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足

に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(2) 商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(3) ライセンスの販売

ビジネスソリューション事業・DX&ストック型ビジネス事業においては、主に自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、 「Cloudstep」、 「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、 「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
売上高(未完成部分)	466	680

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)進捗度に応じた収益認識

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(追加情報の注記)

株式報酬制度

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規程に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に

自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末706百万円、1,567,700株、当事業年度末699百万円、1,552,600株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	8,100百万円	8,100百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,550百万円	6,550百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金戻入額	30百万円	31百万円

当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、当事業年度の合計額は10百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,288百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,255百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	108百万円	125百万円
未払事業所税	15百万円	16百万円
賞与引当金	479百万円	528百万円
貸倒引当金	135百万円	62百万円
株式報酬引当金	43百万円	53百万円
会員権評価損	24百万円	25百万円
関係会社株式評価損	847百万円	865百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	33百万円
その他	35百万円	43百万円
繰延税金資産小計	1,689百万円	1,754百万円
評価性引当額	△842百万円	△865百万円
繰延税金資産合計	846百万円	888百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	839百万円	888百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
賃上げ促進税制控除	△4.3%	△2.6%
評価性引当額の増減	—	0.2%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	28.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(第12条関係)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、当社において、2026年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更されます。なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	12,407	90.0
次世代モビリティ事業	2,509	172.8
フレームワークデザイン事業	5,886	124.4
IT&DXサービス事業	13,879	110.0
ビジネスソリューション事業	1,275	134.4
合計	35,957	107.2

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	18,158	104.8	6,264	110.6
次世代モビリティ事業	6,831	266.4	2,693	296.7
フレームワークデザイン事業	8,908	126.3	3,691	113.0
IT&DXサービス事業	19,829	107.9	7,209	105.8
ビジネスソリューション事業	1,683	109.1	862	103.3
合計	55,412	118.3	20,722	118.5

- (注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	17,557	94.3
次世代モビリティ事業	5,045	200.8
フレームワークデザイン事業	8,482	122.9
IT&DXサービス事業	19,436	107.5
ビジネスソリューション事業	29,705	108.2
DX&ストック型ビジネス事業	2,725	124.4
その他	667	56.4
合計	83,621	108.7

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。